

**「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」の
推進のため、平成 25 年 3 月 1 日（金）に現地事務所を設置しました。**

東京メトロ（本社：東京都台東区 社長：奥 義光）では、独立行政法人国際協力機構（JICA）が行う「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」の受注に伴い、同プロジェクトを強力に推進するため、平成 25 年 3 月 1 日（金）、ベトナム国ハノイ市に現地事務所を設置しました。本プロジェクトは、ハノイ市の発展に寄与する都市鉄道システムの構築に資するため、85 年培った豊富な都市鉄道運営ノウハウを持つ東京メトロと、海外鉄道事業コンサルタントの経験が豊富な日本コンサルタンツ株式会社（以下、「JIC」）が共同で、ハノイ市都市鉄道 2 号線、2 A 号線及び 3 号線の運営・維持管理組織の設立等の支援を行うものです。

現地事務所の開所にあたり当社社長が開所式に出席し、「私たちの経験を活かしてハノイ市に適した運営会社を設立するとともに、ハノイ市の方々が自らオペレーションとメンテナンスを継続していけるよう、幹部の方々の養成も一緒に行い、ハノイ市都市鉄道管理委員会（MRB）の良きパートナーとして努力していきたい。独立行政法人国際協力機構（JICA）及び国土交通省のご指導を賜りながらこのプロジェクトを成功させたいと思います。今年は日越友好 40 周年の年です。このプロジェクトが、ベトナム国の発展への貢献及びベトナムと日本の友好関係の形成につながれば。」と決意を述べました。

また、来賓のハノイ市都市鉄道管理委員会のグエン・クアン・マイン局長からは、プロジェクトの成功がハノイ市の交通事情の改善につながることへの期待の言葉が寄せられました。

現地事務所及び開所式の概要は以下のとおりです。

記

1 現地事務所について

- (1) 所在地 ベトナム国ハノイ市ハイバチュン区
- (2) 当社が現地に派遣するスタッフの人数 10 名

2 開所式について

- (1) 日時 平成 25 年 3 月 1 日（金） 現地時間 12：00（日本時間 14：00）～
- (2) 会場 メリアホテル（ベトナム国ハノイ市）
- (3) 主な来賓・出席者

来 賓：グエン・クアン・マイン氏（ハノイ市都市鉄道管理委員会局長）

築野 元則氏（独立行政法人国際協力機構（JICA）ベトナム事務所長）

出席者：奥 義光（東京地下鉄株式会社代表取締役社長）、当社及び JIC ほか現地スタッフ

- (4) 開所式における当社社長奥義光のあいさつ内容及び開所式の模様
別紙をご参照ください。

以 上

1 開所式における当社社長奥義光のあいさつの内容

- ・この度、独立行政法人国際協力機構（JICA）が行う国際協力プロジェクトである「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」を当社とJICが共同で受注し、本日、現地事務所を設置することになりました。
- ・このプロジェクトは、東南アジアで成長の著しいハノイ市において、首都としての持続的な発展の骨格となる都市鉄道の整備を進めているハノイ市都市鉄道管理委員会（MRB）の活動を支援していくものです。当社は85年間培った豊富なオペレーションとメンテナンスの都市鉄道運営ノウハウを、日本コンサルタンツは豊富な海外鉄道事業コンサルタントの経験を活かしていきます。
- ・今回の支援のきっかけは、MRBの方々以前に日本の鉄道事情を視察された際に「現在建設中の3路線をまとめて運営・維持管理する会社として東京メトロのような会社を作りたい」と話してくださいましたことです。これが私たちを大きく動かした言葉でした。
- ・鉄道はオペレーションとメンテナンスが大切です。私たちの経験を活かして、ハノイ市に適した運営会社を設立するとともに、ハノイ市の方々が自らオペレーションとメンテナンスを継続していけるよう、このプロジェクトの中で幹部の方々の養成も一緒に行い、ハノイ市民に喜ばれる便利な交通システムの構築のため、MRBの良きパートナーとして努力していきたいと思っております。
- ・さらに、当社にとっても、このプロジェクトを推進することは鉄道の原点に立ち返る良いチャンスであり、ここで得られた知見・経験を活かし、幅広い視野を持った人材が育ち、今後の業務改善などの大きな力となることを期待しています。
- ・鉄道は、公共インフラであるとともに経済インフラでもあります。私たちは、JICA及び国土交通省のご指導を賜りながらこのプロジェクトを成功させたいと思っております。
- ・今年の日越友好40周年の年です。この記念すべき年に、私たちのプロジェクトが新しくスタートできることは大変喜ばしいことだと思っています。このプロジェクトが、ベトナム国の発展への貢献及びベトナムと日本の友好関係の形成につながればと思います。
- ・東京とハノイというそれぞれの国の首都機能を交通面で支える同じ役割を担っている仲間であるMRB、そしてハノイの方々の良きパートナーとして、私たちはしっかりとその役割を果たしていきます。

2 開所式等の様子



左：グエン・クアン・マイン氏（ハノイ市都市鉄道管理委員会局長）
右：奥 義光（東京地下鉄株式会社代表取締役社長）



グエン・クアン・マイン氏（ハノイ市都市鉄道管理委員会局長）



奥 義光（東京地下鉄株式会社代表取締役社長）



築野 元則氏（独立行政法人国際協力機構（JICA）ベトナム事務所長）

参 考

「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び 運営組織設立支援プロジェクト」について

現在、東南アジア新興国の中でも特に経済成長が著しく、都市の急激な人口増加とエリア拡大が進むベトナムの首都ハノイ市は、2009年の人口が644万人に達し、都市部を中心に道路交通量が急増し、慢性的な渋滞の発生等の問題が生じております。

同市の人口は、2020年には800万人規模になると予想されており、今後、これら都市交通問題は一層深刻になることが見込まれ、都市の持続的な発展のために骨格となる都市高速鉄道の整備が喫緊の課題となっています。この課題を解決するため、現在ハノイ市では、運輸交通マスタープランに基づいて鉄道路線の建設が進んでいますが、その一方で、これら各路線を運営・維持管理する組織の設立が急務となっています。

本プロジェクトは、ハノイ市民に喜ばれる便利な都市鉄道システムの構築に資するため、85年間培った豊富な都市鉄道運営ノウハウを持つ東京メトロと、海外鉄道事業コンサルタントの経験が豊富なJICが共同で、ハノイ市都市鉄道2号線、2A号線及び3号線の運営・維持管理組織の設立等の支援を行うものです。

(平成25年2月25日付け発表のニュースリリース「独立行政法人国際協力機構「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」の受注について」並びに「組織改正及び人事異動について」)もあわせてご参照ください。)